

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成28年 8 月16日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 一生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目 7 番 9 号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J A 資産設計ファンド（安定型） J A 資産設計ファンド（成長型） J A 資産設計ファンド（積極型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 各ファンドにつき各上限 1 兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日の半期報告書の提出に伴い、平成28年2月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。

（＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している_____下線部は訂正部分です。＜更新・訂正後＞に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(図表、略)

委託者(委託会社)の概況(平成27年12月30日現在)

(以下、略)

<訂正後>

(図表、略)

委託者(委託会社)の概況(平成28年6月30日現在)

(以下、略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

1.(略)

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	30名程度 (うち 投資判断に携わる者 25名程度)
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

3.(略)

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

1.(略)

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	35名程度 (うち 投資判断に携わる者 25名程度)
トレーディング部	10名程度
コンプライアンス部	10名程度

3.(略)

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

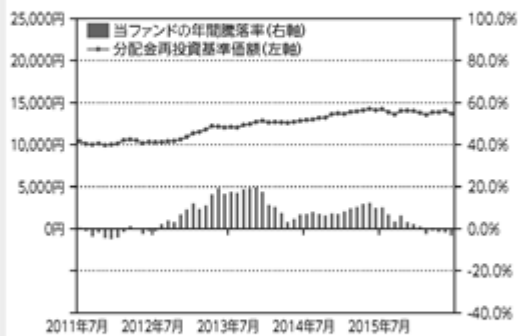
3【投資リスク】

原届出書の〔参考情報〕を以下のとおり更新します。
 <更新・訂正後>

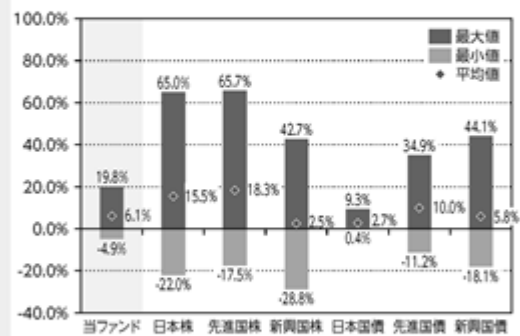
〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び
 分配金再投資基準価額の推移

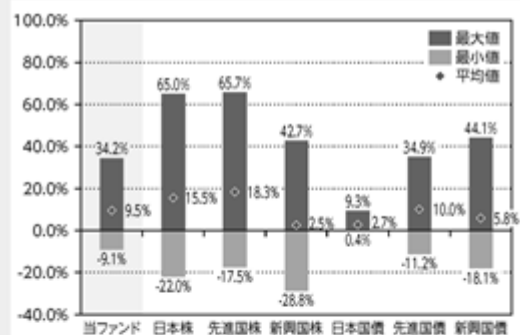
【安定型】



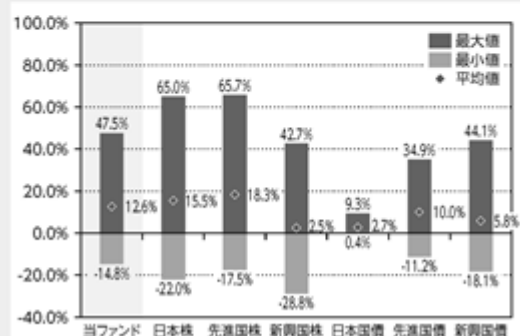
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
 騰落率の比較



【成長型】



【積極型】



当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

- *2011年7月～2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較

- *2011年7月～2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- *すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *各資産クラスの指数
 - 日本株・・・ 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
 - 新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)
 - 日本国債・・・ NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・ シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)
- (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「シティ世界国債インデックス」、「シティ新興国市場国債インデックス」はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新・訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）につ

いては、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

損益通算について

一部解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、各受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の<収益分配金の課税について>をご参照ください。）

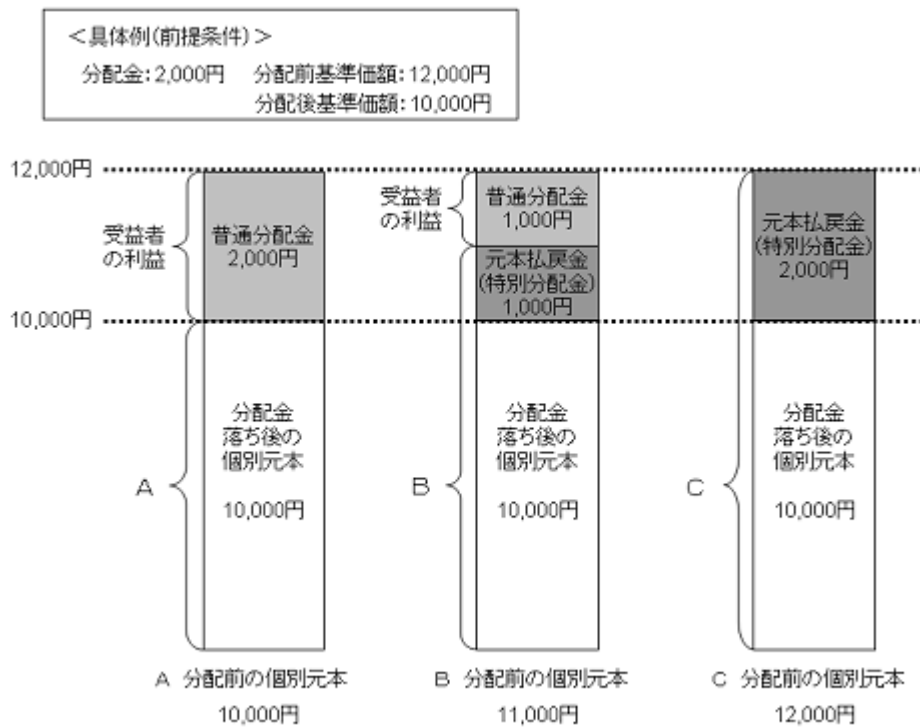
< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者の元本の払い戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回る場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回る場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した残額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

《収益分配時の個別元本のイメージ図》



(注意)

一部解約は、スイッチングによる解約を含みます。

当ファンドは、一定の条件に該当する場合の少額貯蓄非課税制度（マル優制度）の対象とはなっていません。

販売会社によっては、受益権を買い取る場合があります。

法人受益者に対する課税方法、税額控除に関する事項は法人の形態により異なることもありますので、販売会社に確認のうえ処理してください。

税制が改正された場合等には、上記の内容（平成28年6月30日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、同制度に係る税制が適用されます。

5【運用状況】

<更新・訂正後>

平成28年6月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【JA資産設計ファンド（安定型）】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	415,904,336	95.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		21,378,061	4.89
合計(純資産総額)		437,282,397	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	JA日本債券マザーファンド	189,706,102	1.3341	253,087,786	1.4263	270,577,813	61.88
2	日本	親投資信託受益証券	JA日本株式マザーファンド	66,952,335	1.4907	99,811,514	1.2515	83,790,847	19.16
3	日本	親投資信託受益証券	JA海外株式マザーファンド	19,367,127	2.4483	47,417,368	2.1377	41,401,107	9.47
4	日本	親投資信託受益証券	JA海外債券マザーファンド	7,730,685	2.8954	22,383,949	2.6045	20,134,569	4.60

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.11
合計	95.11

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末（2006年11月16日）	522,847,822	530,252,844	11,115	11,272
第7計算期間末（2007年11月16日）	555,888,900	564,758,827	11,131	11,309
第8計算期間末（2008年11月17日）	536,719,534	536,719,534	9,338	9,338
第9計算期間末（2009年11月16日）	612,591,510	612,591,510	9,837	9,837
第10計算期間末（2010年11月16日）	642,034,017	642,034,017	9,966	9,966
第11計算期間末（2011年11月16日）	633,424,105	633,424,105	9,554	9,554
第12計算期間末（2012年11月16日）	612,886,608	612,886,608	9,985	9,985
第13計算期間末（2013年11月18日）	612,645,494	621,410,043	11,883	12,053
第14計算期間末（2014年11月17日）	471,422,816	476,683,458	12,546	12,686
第15計算期間末（2015年11月16日）	457,239,548	461,482,117	12,933	13,053
2015年 6月末日	466,263,848		13,158	
7月末日	473,955,950		13,268	
8月末日	452,237,615		12,927	
9月末日	445,911,077		12,682	
10月末日	461,704,236		13,075	
11月末日	460,820,692		12,975	
12月末日	449,222,769		12,937	
2016年 1月末日	444,533,405		12,748	
2月末日	428,446,146		12,528	
3月末日	439,839,884		12,797	
4月末日	442,565,047		12,806	
5月末日	447,630,416		12,935	
6月末日	437,282,397		12,636	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	160
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	180
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	170
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	140
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	120

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	3.1
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	1.7
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	16.1
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	5.3
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	1.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	4.1
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	4.5
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	20.7
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	6.8
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	4.0
第16中間計算期間末	2015年11月17日～2016年 5月16日	1.2

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	237,262,728	129,908,104	470,400,267
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	174,460,026	145,463,721	499,396,572
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	137,224,917	61,849,042	574,772,447
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	103,315,854	55,368,032	622,720,269
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	83,425,083	61,901,125	644,244,227
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	78,127,732	59,405,423	662,966,536
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	65,071,000	114,226,249	613,811,287
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	59,432,730	157,682,289	515,561,728
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	60,617,413	200,418,968	375,760,173
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	49,194,140	71,406,868	353,547,445
第16中間計算期間末	2015年11月17日～2016年 5月16日	24,891,414	31,837,833	346,601,026

【JA資産設計ファンド（成長型）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	570,126,969	94.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		31,219,319	5.19
合計(純資産総額)		601,346,288	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	JA日本債券マザーファンド	151,306,957	1.3329	201,681,130	1.4263	215,809,112	35.89
2	日本	親投資信託受益証券	JA日本株式マザーファンド	169,877,526	1.4741	250,422,645	1.2515	212,601,723	35.35
3	日本	親投資信託受益証券	JA海外株式マザーファンド	40,932,428	2.4460	100,124,464	2.1377	87,501,251	14.55
4	日本	親投資信託受益証券	JA海外債券マザーファンド	20,815,851	2.9020	60,409,607	2.6045	54,214,883	9.02

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	94.81
合計	94.81

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末（2006年11月16日）	676,884,479	687,265,588	12,105	12,291
第7計算期間末（2007年11月16日）	756,940,567	770,078,440	11,871	12,077
第8計算期間末（2008年11月17日）	619,889,735	619,889,735	8,835	8,835
第9計算期間末（2009年11月16日）	750,496,564	750,496,564	9,498	9,498
第10計算期間末（2010年11月16日）	796,055,085	796,055,085	9,554	9,554
第11計算期間末（2011年11月16日）	759,327,779	759,327,779	8,917	8,917
第12計算期間末（2012年11月16日）	781,608,936	781,608,936	9,476	9,476
第13計算期間末（2013年11月18日）	790,473,390	802,304,317	12,695	12,885
第14計算期間末（2014年11月17日）	708,230,304	717,469,424	13,798	13,978
第15計算期間末（2015年11月16日）	666,224,467	674,026,609	14,516	14,686
2015年 6月末日	702,814,041		14,946	
7月末日	703,441,427		15,129	
8月末日	674,199,984		14,484	
9月末日	650,381,200		14,011	
10月末日	679,361,062		14,707	
11月末日	674,392,981		14,586	
12月末日	654,889,530		14,463	
2016年 1月末日	634,555,352		14,000	
2月末日	609,445,546		13,512	
3月末日	629,245,849		13,944	
4月末日	624,744,314		13,877	
5月末日	632,936,028		14,099	
6月末日	601,346,288		13,430	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	190
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	210
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	190
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	180
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	170

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	6.0
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	0.2
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	25.6
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	7.5
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.6
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	6.7
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	6.3
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	36.0
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	10.1
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	6.4
第16中間計算期間末	2015年11月17日～2016年 5月16日	4.8

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	240,791,941	138,083,810	559,180,562
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	248,940,400	170,480,017	637,640,945
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	154,076,291	90,061,594	701,655,642
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	128,464,993	39,944,901	790,175,734
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,174,870	57,098,062	833,252,542
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	94,131,504	75,866,300	851,517,746
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	74,176,597	100,828,715	824,865,628
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	58,367,539	260,552,793	622,680,374
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	55,165,812	164,561,703	513,284,483
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	42,667,535	97,002,452	458,949,566
第16中間計算期間末	2015年11月17日～2016年 5月16日	21,118,438	31,446,987	448,621,017

【JA資産設計ファンド(積極型)】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	650,376,942	95.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		32,752,030	4.79
合計(純資産総額)		683,128,972	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	JA日本株式マザーファンド	240,631,225	1.5107	363,522,108	1.2515	301,149,978	44.08
2	日本	親投資信託受益証券	JA海外株式マザーファンド	79,225,618	2.4632	195,150,759	2.1377	169,360,603	24.79
3	日本	親投資信託受益証券	JA日本債券マザーファンド	81,433,938	1.3327	108,531,687	1.4263	116,149,225	17.00
4	日本	親投資信託受益証券	JA海外債券マザーファンド	24,464,249	2.9026	71,010,904	2.6045	63,717,136	9.33

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	95.21
合計	95.21

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末 (2006年11月16日)	662,234,480	671,797,860	12,697	12,881
第7計算期間末 (2007年11月16日)	705,421,865	718,211,452	12,313	12,536
第8計算期間末 (2008年11月17日)	543,687,366	543,687,366	8,007	8,007
第9計算期間末 (2009年11月16日)	672,736,463	672,736,463	8,750	8,750
第10計算期間末 (2010年11月16日)	695,577,839	695,577,839	8,772	8,772
第11計算期間末 (2011年11月16日)	666,542,842	666,542,842	8,044	8,044
第12計算期間末 (2012年11月16日)	731,945,526	731,945,526	8,657	8,657
第13計算期間末 (2013年11月18日)	887,558,741	901,502,171	12,731	12,931
第14計算期間末 (2014年11月17日)	781,591,252	793,077,497	14,290	14,500
第15計算期間末 (2015年11月16日)	784,228,679	795,017,219	15,265	15,475
2015年 6月末日	827,062,522		15,886	
7月末日	835,670,506		16,148	
8月末日	780,736,590		15,200	
9月末日	748,972,095		14,497	
10月末日	801,240,100		15,523	
11月末日	798,752,084		15,383	
12月末日	786,735,566		15,177	
2016年 1月末日	745,110,114		14,407	
2月末日	701,568,783		13,597	
3月末日	733,055,212		14,151	
4月末日	720,433,247		14,033	
5月末日	735,618,771		14,304	
6月末日	683,128,972		13,359	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	190
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	230
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	0
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	0
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	0
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	200
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	210
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	210

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	8.3
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	1.3
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	35.0
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	9.3
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	0.3
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	8.3
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	7.6
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	49.4
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	13.9
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	8.3
第16中間計算期間末	2015年11月17日～2016年 5月16日	8.8

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第6計算期間末	2005年11月17日～2006年11月16日	157,202,510	72,578,483	521,559,379
第7計算期間末	2006年11月17日～2007年11月16日	193,950,332	142,600,780	572,908,931
第8計算期間末	2007年11月17日～2008年11月17日	171,514,467	65,393,537	679,029,861
第9計算期間末	2008年11月18日～2009年11月16日	129,369,362	39,544,227	768,854,996
第10計算期間末	2009年11月17日～2010年11月16日	100,729,146	76,610,148	792,973,994
第11計算期間末	2010年11月17日～2011年11月16日	89,555,835	53,911,831	828,617,998
第12計算期間末	2011年11月17日～2012年11月16日	79,368,846	62,535,135	845,451,709
第13計算期間末	2012年11月17日～2013年11月18日	62,096,723	210,376,893	697,171,539
第14計算期間末	2013年11月19日～2014年11月17日	57,580,274	207,787,726	546,964,087
第15計算期間末	2014年11月18日～2015年11月16日	48,390,698	81,614,781	513,740,004
第16中間計算期間末	2015年11月17日～2016年 5月16日	24,335,107	23,960,740	514,114,371

(参考)

J A 日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	21,300,544,360	99.48
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		110,297,964	0.52
合計(純資産総額)		21,410,842,324	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,744,200	737.66	1,286,628,740	455.90	795,180,780	3.71
2	日本	株式	キーエンス	電気機器	9,100	61,206.20	556,976,446	69,140.00	629,174,000	2.94
3	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	122,700	7,451.34	914,279,716	5,052.00	619,880,400	2.90
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	118,500	4,805.06	569,399,787	4,800.00	568,800,000	2.66
5	日本	株式	ソニー	電気機器	156,100	3,007.48	469,467,882	2,988.00	466,426,800	2.18
6	日本	株式	花王	化学	74,000	6,052.12	447,857,076	5,929.00	438,746,000	2.05
7	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	48,200	7,277.07	350,754,927	8,575.00	413,315,000	1.93
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	136,000	3,541.96	481,706,853	2,926.00	397,936,000	1.86
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	104,500	3,588.73	375,023,157	3,735.00	390,307,500	1.82
10	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	20,700	19,790.79	409,669,489	18,125.00	375,187,500	1.75
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	90,800	4,491.28	407,808,918	4,103.00	372,552,400	1.74
12	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	134,200	2,697.98	362,069,847	2,766.50	371,264,300	1.73
13	日本	株式	大成建設	建設業	427,000	795.87	339,840,456	838.00	357,826,000	1.67
14	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	73,800	3,884.41	286,669,828	4,432.00	327,081,600	1.53
15	日本	株式	キリンホールディングス	食料品	187,000	1,708.73	319,533,936	1,723.00	322,201,000	1.50
16	日本	株式	アリアケジャパン	食料品	51,300	6,472.98	332,064,263	6,090.00	312,417,000	1.46
17	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	86,400	4,245.28	366,792,794	3,478.00	300,499,200	1.40
18	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	326,100	1,102.09	359,392,479	917.90	299,327,190	1.40
19	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	53,100	5,443.85	289,068,486	5,568.00	295,660,800	1.38
20	日本	株式	シスメックス	電気機器	41,600	7,338.91	305,298,946	6,990.00	290,784,000	1.36
21	日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	1,210,000	261.58	316,517,357	236.00	285,560,000	1.33
22	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	48,800	5,708.36	278,568,025	5,789.00	282,503,200	1.32
23	日本	株式	日本電産	電気機器	36,400	8,832.49	321,502,906	7,722.00	281,080,800	1.31
24	日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	46,300	5,615.90	260,016,338	5,800.00	268,540,000	1.25
25	日本	株式	ファナック	電気機器	16,000	16,487.33	263,797,394	16,535.00	264,560,000	1.24
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	78,100	4,908.88	383,384,232	3,367.00	262,962,700	1.23
27	日本	株式	信越化学工業	化学	42,400	6,202.86	263,001,506	5,962.00	252,788,800	1.18
28	日本	株式	テンポホールディングス	サービス業	140,700	1,779.60	250,390,676	1,762.00	247,913,400	1.16
29	日本	株式	積水ハウス	建設業	138,500	1,973.81	273,372,740	1,779.50	246,460,750	1.15
30	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	25,900	10,870.89	281,556,170	9,433.00	244,314,700	1.14

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.82
		食料品	5.36
		パルプ・紙	0.64
		化学	6.26

	医薬品	5.99
	ガラス・土石製品	0.70
	鉄鋼	0.37
	非鉄金属	2.71
	金属製品	0.77
	機械	4.79
	電気機器	11.35
	輸送用機器	9.77
	精密機器	2.02
	電気・ガス業	2.01
	陸運業	5.28
	空運業	0.50
	情報・通信業	8.84
	卸売業	4.15
	小売業	5.00
	銀行業	7.01
	証券、商品先物取引業	0.88
	保険業	1.92
	その他金融業	1.45
	不動産業	1.30
	サービス業	5.59
合計		99.48

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

J A 日本債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	40,111,533,000	75.21
地方債証券	日本	4,411,752,485	8.27
特殊債券	日本	4,469,969,350	8.38
社債券	日本	4,105,365,000	7.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		232,478,354	0.44
合計(純資産総額)		53,331,098,189	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第366回利付 国債(2年)	7,500,000,000	100.81	7,561,050,000	100.81	7,561,050,000	0.1	2018/7/15	14.18
2	日本	国債証券	第126回利付 国債(5年)	3,400,000,000	101.03	3,435,191,000	101.87	3,463,852,000	0.1	2020/12/20	6.49
3	日本	国債証券	第127回利付 国債(5年)	2,900,000,000	101.29	2,937,600,000	101.98	2,957,507,000	0.1	2021/3/20	5.55
4	日本	国債証券	第123回利付 国債(5年)	2,100,000,000	100.08	2,101,744,000	101.51	2,131,899,000	0.1	2020/3/20	4.00
5	日本	国債証券	第342回利付 国債(10年)	2,000,000,000	101.39	2,027,830,000	103.43	2,068,620,000	0.1	2026/3/20	3.88
6	日本	特殊債券	第203回政府 保証預金保険機 構債	1,500,000,000	100.27	1,504,155,000	100.51	1,507,695,000	0.1	2020/1/17	2.83
7	日本	国債証券	第333回利付 国債(10年)	1,400,000,000	104.39	1,461,466,000	107.14	1,500,030,000	0.6	2024/3/20	2.81
8	日本	国債証券	第330回利付 国債(10年)	1,300,000,000	106.50	1,384,560,000	108.27	1,407,510,000	0.8	2023/9/20	2.64
9	日本	国債証券	第148回利付 国債(20年)	800,000,000	106.35	850,800,000	126.67	1,013,408,000	1.5	2034/3/20	1.90
10	日本	国債証券	第5回利付国債 (40年)	600,000,000	112.62	675,756,000	164.37	986,250,000	2	2052/3/20	1.85
11	日本	国債証券	第338回利付 国債(10年)	900,000,000	103.81	934,317,000	106.11	955,053,000	0.4	2025/3/20	1.79
12	日本	国債証券	第17回利付国 債(30年)	600,000,000	121.29	727,792,000	143.78	862,680,000	2.4	2034/12/20	1.62
13	日本	国債証券	第114回利付 国債(20年)	600,000,000	118.02	708,120,000	130.55	783,342,000	2.1	2029/12/20	1.47
14	日本	国債証券	第132回利付 国債(20年)	600,000,000	111.52	669,132,000	127.66	766,014,000	1.7	2031/12/20	1.44
15	日本	地方債証券	第21回地方公 共団体金融機構 債券(20年)	600,000,000	111.04	666,258,000	126.07	756,456,000	1.812	2032/4/28	1.42
16	日本	国債証券	第156回利付 国債(20年)	700,000,000	100.37	702,641,000	106.62	746,354,000	0.4	2036/3/20	1.40
17	日本	国債証券	第39回利付国 債(30年)	500,000,000	123.38	616,928,000	147.25	736,280,000	1.9	2043/6/20	1.38
18	日本	国債証券	第152回利付 国債(20年)	600,000,000	104.19	625,154,000	121.88	731,286,000	1.2	2035/3/20	1.37
19	日本	地方債証券	第482回名古 屋市公募公債 (10年)	700,000,000	102.27	715,925,000	104.15	729,085,000	0.639	2023/3/20	1.37
20	日本	国債証券	第44回利付国 債(30年)	500,000,000	105.66	528,325,000	143.70	718,530,000	1.7	2044/9/20	1.35
21	日本	特殊債券	第186号商工 債(3年)	700,000,000	99.94	699,601,000	100.32	702,254,000	0.16	2018/7/27	1.32
22	日本	国債証券	第124回利付 国債(20年)	500,000,000	116.38	581,900,000	130.91	654,570,000	2	2030/12/20	1.23
23	日本	国債証券	第103回利付 国債(20年)	500,000,000	124.40	622,017,500	130.07	650,395,000	2.3	2028/6/20	1.22
24	日本	社債券	第110回日本 高速道路保有・ 債務返済機構債 券	600,000,000	104.20	625,236,000	106.22	637,326,000	0.94	2023/6/20	1.20

25	日本	社債券	第39回中日本 高速道路株式会 社社債	600,000,000	104.90	629,442,000	105.52	633,144,000	1.057	2021/12/20	1.19
26	日本	地方債証 券	F229回地方 公共団体金融機 構債券	600,000,000	101.76	610,602,000	104.10	624,606,000	0.635	2023/6/20	1.17
27	日本	地方債証 券	第4回横浜市公 募公債（30 年）	400,000,000	120.17	480,700,000	144.59	578,388,000	2.54	2036/12/19	1.08
28	日本	国債証券	第49回利付国 債（30年）	400,000,000	126.04	504,164,000	136.61	546,476,000	1.4	2045/12/20	1.02
29	日本	国債証券	第340回利付 国債（10年）	500,000,000	100.52	502,645,000	106.28	531,400,000	0.4	2025/9/20	1.00
30	日本	特殊債券	第16回政府保 証株式会社日本 政策投資銀行社 債	505,000,000	104.19	526,171,030	105.19	531,239,800	0.819	2022/9/20	1.00

□.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
国債証券	75.21
地方債証券	8.27
特殊債券	8.38
社債券	7.70
合計	99.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

J A 海外株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	15,498,498,449	64.46
	カナダ	1,608,196,935	6.69
	ドイツ	647,433,156	2.69
	イタリア	40,026,264	0.17
	フランス	62,808,510	0.26
	オランダ	193,976,597	0.81
	スペイン	119,981,747	0.50
	アイルランド	595,963,747	2.48
	イギリス	1,897,475,471	7.89
	スイス	709,468,878	2.95
	スウェーデン	542,530,998	2.26
	ノルウェー	18,587,356	0.08
	デンマーク	62,501,613	0.26
	オーストラリア	134,008,408	0.56
	バミューダ	32,595,413	0.14
	ニュージーランド	172,857,100	0.72
	香港	624,465,114	2.60
	シンガポール	59,596,743	0.25
	イスラエル	95,169,521	0.40
	小計	23,116,142,020	96.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		926,285,780	3.85
合計(純資産総額)		24,042,427,800	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		220,189,271	0.92
	売建		219,817,697	0.91

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	66,400	9,714.70	645,056,346	12,280.25	815,408,620	3.39
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	156,200	4,594.24	717,621,620	5,201.07	812,407,353	3.38
3	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフト ウェア・ サービス	11,340	69,403.06	787,030,712	71,542.00	811,286,313	3.37
4	アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	107,900	6,183.86	667,238,699	7,512.43	810,591,197	3.37
5	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	134,200	5,499.38	738,018,090	5,871.01	787,890,280	3.28
6	アメリカ	株式	PINNACLE WEST CAPITAL	公益事業	95,500	6,215.50	593,581,201	8,144.29	777,780,402	3.24
7	アメリカ	株式	EXELON CORP	公益事業	206,200	3,039.96	626,840,041	3,614.19	745,247,875	3.10
8	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	10,100	52,806.20	533,342,704	73,642.39	743,788,200	3.09
9	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ ハード ウェアお よび機器	74,200	11,361.26	843,005,789	9,714.70	720,831,037	3.00
10	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	48,693	12,595.12	613,294,588	14,460.91	704,145,246	2.93
11	イギリス	株式	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲 料・タバ コ	122,540	4,528.77	554,956,112	5,409.06	662,826,555	2.76
12	香港	株式	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	公益事業	686,500	936.68	643,035,214	909.63	624,465,114	2.60
13	アメリカ	株式	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	公益事業	124,500	4,059.60	505,421,068	4,660.79	580,268,841	2.41
14	アメリカ	株式	UGI CORP	公益事業	125,500	3,459.83	434,209,192	4,572.29	573,822,558	2.39
15	アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケ ア機器・ サービス	29,200	19,122.73	558,383,897	18,867.51	550,931,566	2.29
16	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・ バイオテ クノロ ジー・ラ イフサイ エンス	67,214	8,415.03	565,607,911	8,042.41	540,562,983	2.25
17	アイルラ ンド	株式	XL GROUP PLC	保険	150,600	3,751.14	564,922,644	3,315.76	499,353,486	2.08
18	カナダ	株式	BCE INC	電気通信 サービス	102,200	4,470.52	456,887,611	4,843.42	494,998,127	2.06
19	カナダ	株式	NATIONAL BANK OF CANADA	銀行	120,300	3,421.51	411,607,653	3,508.24	422,041,428	1.76
20	アメリカ	株式	ADVANCE AUTO PARTS INC	小売	25,428	15,734.93	400,108,029	16,569.53	421,330,240	1.75
21	アメリカ	株式	HCA HOLDINGS INC	ヘルスケ ア機器・ サービス	47,000	6,975.41	327,844,395	7,929.21	372,673,129	1.55
22	ドイツ	株式	RWE AG	公益事業	241,687	1,303.71	315,090,688	1,519.67	367,284,761	1.53
23	カナダ	株式	BANK OF NOVA SCOTIA	銀行	70,500	4,636.54	326,876,344	5,133.06	361,880,779	1.51
24	アメリカ	株式	AUTOZONE INC	小売	4,400	74,983.50	329,927,428	81,589.10	358,992,067	1.49
25	スイス	株式	ADECCO GROUP AG-REG	商業・専 門サービ ス	61,720	7,006.06	432,414,492	5,157.88	318,344,742	1.32

26	アメリカ	株式	CARDINAL HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	37,800	8,460.80	319,818,439	7,953.91	300,657,945	1.25
27	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	45,500	5,900.39	268,468,101	6,580.06	299,392,976	1.25
28	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	67,300	4,835.33	325,417,962	4,334.56	291,716,507	1.21
29	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	46,880	5,990.38	280,829,239	6,063.05	284,235,786	1.18
30	スウェーデン	株式	ICA GRUPPEN AB	食品・生活必需品小売り	82,695	3,516.88	290,828,637	3,378.04	279,347,679	1.16

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	0.94
		素材	1.61
		資本財	0.54
		商業・専門サービス	1.55
		運輸	1.65
		耐久消費財・アパレル	0.34
		メディア	1.53
		小売	9.63
		食品・生活必需品小売り	2.33
		食品・飲料・タバコ	6.39
		家庭用品・パーソナル用品	0.86
		ヘルスケア機器・サービス	9.76
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.45
		銀行	6.73
		各種金融	1.82
		保険	4.32
		不動産	0.71
ソフトウェア・サービス	7.16		
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.00		
電気通信サービス	4.13		
公益事業	16.71		
合計			96.15

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	422,157.63	42,683,726	43,440,019	0.18
	ユーロ	買建	1,099,486.45	125,046,879	125,770,254	0.52
	スウェーデンクローネ	買建	4,192,351.82	50,634,416	50,978,998	0.21
	米ドル	売建	1,714,800.36	175,681,295	176,450,880	0.73
	英ポンド	売建	313,344.06	42,683,726	43,366,817	0.18

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

J A 海外債券マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	6,448,011,637	35.70
	カナダ	287,217,527	1.59
	メキシコ	162,368,453	0.90
	ドイツ	1,155,042,129	6.39
	イタリア	1,812,853,293	10.04
	フランス	1,785,100,019	9.88
	オランダ	421,725,388	2.33
	スペイン	935,043,706	5.18
	ベルギー	466,642,845	2.58
	オーストリア	263,588,789	1.46
	フィンランド	156,695,083	0.87
	アイルランド	170,167,021	0.94
	イギリス	1,460,950,290	8.09
	スイス	34,573,913	0.19
	スウェーデン	91,148,222	0.50
	ノルウェー	81,546,462	0.45
	デンマーク	137,847,433	0.76
	ポーランド	91,805,706	0.51
	オーストラリア	413,972,471	2.29
	ニュージーランド	60,193,468	0.33
シンガポール	272,094,902	1.51	
南アフリカ	66,857,688	0.37	
	小計	16,775,446,445	92.87
社債券	アメリカ	771,620,647	4.27
	ルクセンブルク	50,520,223	0.28
	小計	822,140,870	4.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		466,387,132	2.58
合計(純資産総額)		18,063,974,447	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	買建		1,727,273,761	9.56
	売建		1,723,448,118	9.54

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 200430	13,005,000	10,304.00	1,340,036,041	10,478.32	1,362,706,609	1.375	2020/4/30	7.54
2	アメリカ	国債証券	T-NOTE 3.125 210515	7,605,000	11,153.66	848,236,114	11,319.29	860,832,462	3.125	2021/5/15	4.77
3	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.5 180831	6,615,000	10,437.97	690,471,933	10,479.13	693,194,602	1.5	2018/8/31	3.84
4	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.0 250815	5,885,000	10,405.54	612,366,031	10,765.35	633,540,889	2	2025/8/15	3.51
5	ドイツ	国債証券	OBL 0 200417	3,445,000	11,487.04	395,728,659	11,714.67	403,570,723	0	2020/4/17	2.23
6	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.125 210815	3,570,000	10,697.89	381,914,718	10,840.92	387,021,031	2.125	2021/8/15	2.14
7	イタリア	国債証券	BTPS 2.5 190501	3,060,000	12,275.19	375,620,842	12,231.72	374,290,715	2.5	2019/5/1	2.07
8	アメリカ	国債証券	T-NOTE 0.75 171231	3,480,000	10,290.32	358,103,481	10,314.31	358,938,182	0.75	2017/12/31	1.99
9	イギリス	国債証券	GILT 2.0 200722	2,180,000	14,407.95	314,093,329	14,743.71	321,412,879	2	2020/7/22	1.78
10	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.0 450515	2,560,000	10,994.77	281,466,352	11,880.47	304,140,212	3	2045/5/15	1.68
11	フランス	国債証券	OAT 2.25 240525	2,175,000	12,967.25	282,037,696	13,534.62	294,378,089	2.25	2024/5/25	1.63
12	アメリカ	国債証券	T-BOND 3.625 440215	2,175,000	11,879.67	258,382,890	13,326.84	289,858,879	3.625	2044/2/15	1.60
13	アメリカ	国債証券	T-BOND 4.5 360215	1,940,000	13,604.20	263,921,671	14,874.51	288,565,589	4.5	2036/2/15	1.60
14	ドイツ	国債証券	BUND 1.0 250815	2,065,000	12,157.28	251,047,832	12,695.57	262,163,606	1	2025/8/15	1.45
15	イタリア	国債証券	BTPS 3.5 300301	1,770,000	13,371.04	236,667,534	14,023.07	248,208,341	3.5	2030/3/1	1.37
16	イギリス	国債証券	GILT 3.25 440122	1,300,000	15,843.10	205,960,308	18,291.29	237,786,857	3.25	2044/1/22	1.32
17	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.625 191231	2,175,000	10,459.77	227,500,049	10,569.17	229,879,633	1.625	2019/12/31	1.27
18	フランス	国債証券	OAT 0 200525	1,905,000	11,402.50	217,217,688	11,628.88	221,530,305	0	2020/5/25	1.23
19	イタリア	国債証券	BTPS 1.15 170515	1,910,000	11,629.91	222,131,413	11,572.14	221,028,064	1.15	2017/5/15	1.22
20	アメリカ	国債証券	T-NOTE 1.375 200831	2,035,000	10,206.61	207,704,591	10,472.70	213,119,454	1.375	2020/8/31	1.18
21	アメリカ	国債証券	T-BOND 3 441115	1,700,000	10,525.63	178,935,792	11,882.08	201,995,447	3	2044/11/15	1.12
22	フランス	国債証券	OAT 0.5 250525	1,685,000	11,174.02	188,282,308	11,849.66	199,666,773	0.5	2025/5/25	1.11
23	イギリス	国債証券	GILT 2.00 250907	1,295,000	14,555.98	188,499,989	15,129.59	195,928,281	2	2025/9/7	1.08
24	アメリカ	国債証券	T-NOTE 2.25 251115	1,780,000	10,820.83	192,610,858	10,988.85	195,601,677	2.25	2025/11/15	1.08
25	フランス	国債証券	OAT 4.75 350425	980,000	17,639.93	172,871,395	19,774.02	193,785,468	4.75	2035/4/25	1.07
26	ドイツ	国債証券	BUND 0.5 250215	1,500,000	11,447.00	171,705,110	12,193.97	182,909,610	0.5	2025/2/15	1.01
27	スペイン	国債証券	SPA GOVT 5.5 210430	1,235,000	14,216.96	175,579,470	14,349.65	177,218,221	5.5	2021/4/30	0.98
28	ドイツ	国債証券	BUND 2.5 440704	970,000	15,566.62	150,996,252	17,980.96	174,415,351	2.5	2044/7/4	0.97
29	オランダ	国債証券	NETHER 1.25 190115	1,450,000	11,953.18	173,321,154	11,976.63	173,661,178	1.25	2019/1/15	0.96

30	イギリス	国債証券	GILT 4.25 360307	795,000	17,908.86	142,375,515	19,782.94	157,274,383	4.25	2036/3/7	0.87
----	------	------	---------------------	---------	-----------	-------------	-----------	-------------	------	----------	------

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	92.87
社債券	4.55
合計	97.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	9,581,749.56	983,369,009	985,014,251	5.45
	カナダドル	買建	524,000.00	42,358,097	41,652,760	0.23
	メキシコペソ	買建	23,240,000.00	129,773,607	128,749,600	0.71
	ユーロ	買建	2,279,000.00	260,001,085	260,694,810	1.44
	英ポンド	買建	735,000.00	103,042,889	101,643,150	0.56
	スイスフラン	買建	168,000.00	17,511,151	17,668,560	0.10
	スウェーデンクローネ	買建	3,595,000.00	43,001,143	43,715,200	0.24
	ノルウェークローネ	買建	1,850,000.00	22,510,813	22,681,000	0.13
	デンマーククローネ	買建	770,000.00	11,663,666	11,842,600	0.07
	オーストラリアドル	買建	285,000.00	21,430,306	21,825,300	0.12
	シンガポールドル	買建	1,097,000.00	85,469,174	83,690,130	0.46
	南アフリカランド	買建	1,170,000.00	8,193,569	8,096,400	0.04
	米ドル	売建	7,226,211.16	744,955,500	742,854,494	4.11
	カナダドル	売建	106,000.00	8,243,620	8,425,940	0.05
	メキシコペソ	売建	1,049,315.15	5,708,274	5,834,192	0.03
	ユーロ	売建	2,321,520.00	263,085,635	265,558,672	1.47
	英ポンド	売建	1,347,000.00	186,349,790	186,276,630	1.03
	スウェーデンクローネ	売建	1,810,000.00	21,665,700	22,009,600	0.12
	ノルウェークローネ	売建	2,801,000.00	35,460,660	34,340,260	0.19
	デンマーククローネ	売建	1,728,000.00	27,630,720	26,576,640	0.15
オーストラリアドル	売建	1,620,000.00	121,768,590	124,059,600	0.69	
ニュージーランドドル	売建	1,446,000.00	107,307,660	105,572,460	0.58	
シンガポールドル	売建	2,647,000.00	206,148,360	201,939,630	1.12	

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

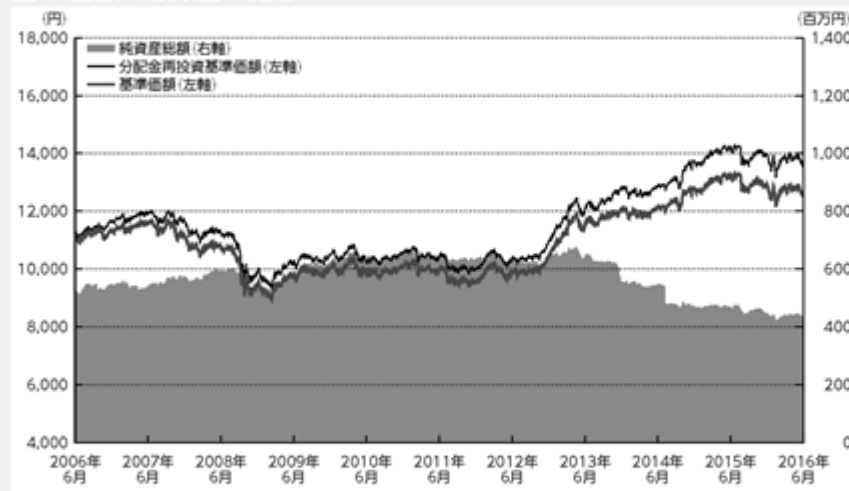
< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（平成28年6月末現在）

2016年6月末現在

【安定型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
11期 2011年 11月 16日	0円
12期 2012年 11月 16日	0円
13期 2013年 11月 18日	170円
14期 2014年 11月 17日	140円
15期 2015年 11月 16日	120円

設定来累計	930円
-------	------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

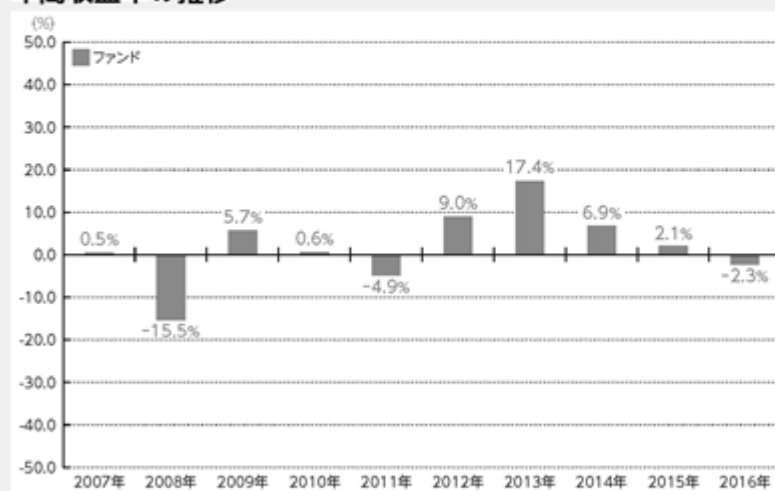
JA資産設計ファンド(安定型)

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	19.2
JA日本債券マザーファンド	61.9
JA海外株式マザーファンド	9.5
JA海外債券マザーファンド	4.6
短期資産等	4.9

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2016年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

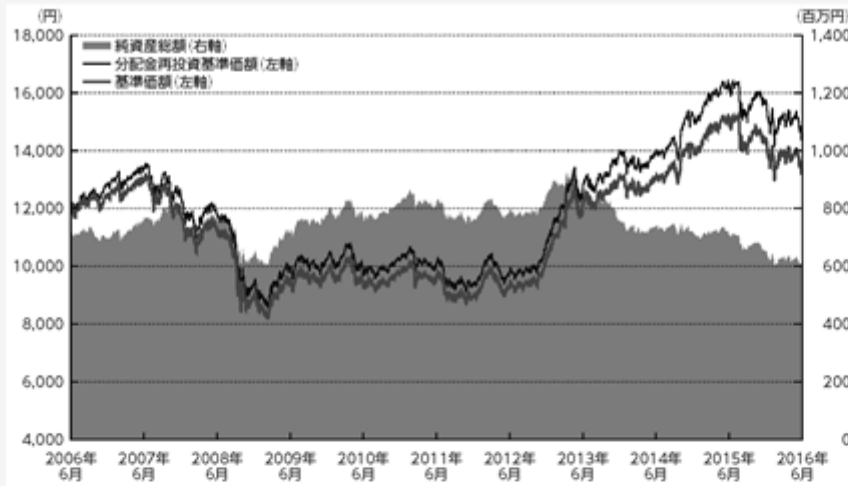
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2016年6月末現在

【成長型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
11期 2011年 11月 16日	0円
12期 2012年 11月 16日	0円
13期 2013年 11月 18日	190円
14期 2014年 11月 17日	180円
15期 2015年 11月 16日	170円

設定来累計	1,110円
-------	--------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

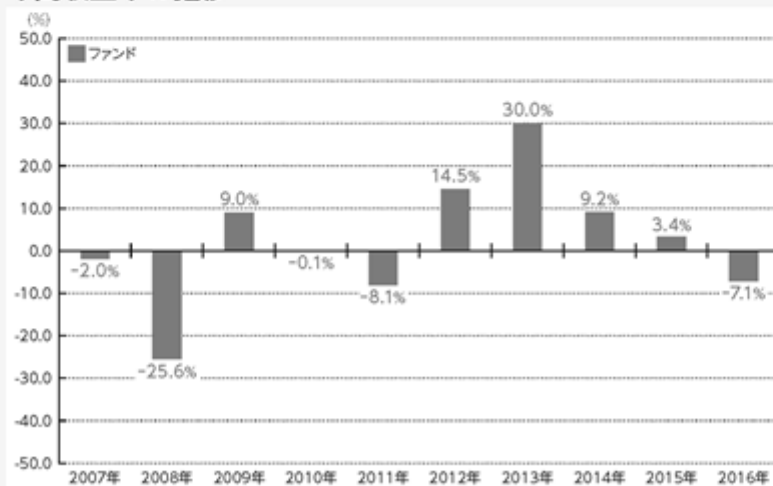
JA資産設計ファンド(成長型)

《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	35.4
JA日本債券マザーファンド	35.9
JA海外株式マザーファンド	14.6
JA海外債券マザーファンド	9.0
短期資産等	5.2

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2016年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

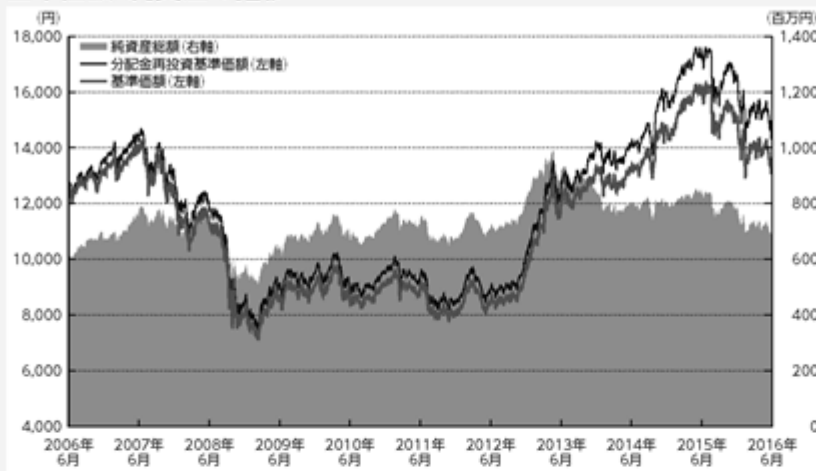
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2016年6月末現在

【積極型】

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期/年月日	分配金
11期 2011年 11月 16日	0円
12期 2012年 11月 16日	0円
13期 2013年 11月 18日	200円
14期 2014年 11月 17日	210円
15期 2015年 11月 16日	210円

設定来累計	1,220円
-------	--------

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

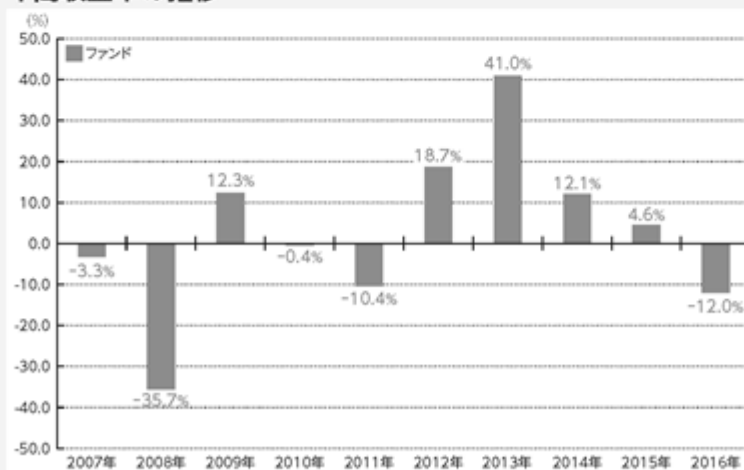
主要な資産の状況

JA資産設計ファンド(積極型)
《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA日本株式マザーファンド	44.1
JA日本債券マザーファンド	17.0
JA海外株式マザーファンド	24.8
JA海外債券マザーファンド	9.3
短期資産等	4.8

・組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率です。
・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・2016年は1月から6月までの騰落率を表示。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

2016年6月末現在

(参考)マザーファンド

主要な資産の状況

《組入上位10銘柄》

JA日本株式マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7
2	キーエンス	電気機器	2.9
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9
4	日本電信電話	情報・通信業	2.7
5	ソニー	電気機器	2.2
6	花王	化学	2.0
7	東京エレクトロン	電気機器	1.9
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.8
10	東海旅客鉄道	陸運業	1.8

JA日本債券マザーファンド

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第366回利付国債(2年)	0.1	2018/ 7/15	14.2	国債
2	第126回利付国債(5年)	0.1	2020/12/20	6.5	国債
3	第127回利付国債(5年)	0.1	2021/ 3/20	5.5	国債
4	第123回利付国債(5年)	0.1	2020/ 3/20	4.0	国債
5	第342回利付国債(10年)	0.1	2026/ 3/20	3.9	国債
6	第203回政府保証預金保険機構債	0.1	2020/ 1/17	2.8	特殊債
7	第333回利付国債(10年)	0.6	2024/ 3/20	2.8	国債
8	第330回利付国債(10年)	0.8	2023/ 9/20	2.6	国債
9	第148回利付国債(20年)	1.5	2034/ 3/20	1.9	国債
10	第5回利付国債(40年)	2	2052/ 3/20	1.8	国債

JA海外株式マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.4
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.4
4	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
5	MERCK & CO. INC.	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.3
6	PINNACLE WEST CAPITAL	アメリカ	米ドル	公益事業	3.2
7	EXELON CORP	アメリカ	米ドル	公益事業	3.1
8	AMAZON.COM INC	アメリカ	米ドル	小売	3.1
9	APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.0
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	米ドル	ヘルスケア機器・サービス	2.9

JA海外債券マザーファンド

	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 1.375 200430	アメリカ	米ドル	1.375	2020/ 4/30	7.5	国債
2	T-NOTE 3.125 210515	アメリカ	米ドル	3.125	2021/ 5/15	4.8	国債
3	T-NOTE 1.5 180831	アメリカ	米ドル	1.5	2018/ 8/31	3.8	国債
4	T-NOTE 2.0 250815	アメリカ	米ドル	2	2025/ 8/15	3.5	国債
5	OBL 0 200417	ドイツ	ユーロ	0	2020/ 4/17	2.2	国債
6	T-NOTE 2.125 210815	アメリカ	米ドル	2.125	2021/ 8/15	2.1	国債
7	BTPS 2.5 190501	イタリア	ユーロ	2.5	2019/ 5/ 1	2.1	国債
8	T-NOTE 0.75 171231	アメリカ	米ドル	0.75	2017/12/31	2.0	国債
9	GILT 2.0 200722	イギリス	英ポンド	2	2020/ 7/22	1.8	国債
10	T-BOND 3.0 450515	アメリカ	米ドル	3	2045/ 5/15	1.7	国債

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年11月17日から平成28年5月16日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【JA資産設計ファンド（安定型）中間財務諸表】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年11月16日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,900,625	22,127,424
親投資信託受益証券	443,086,442	422,997,861
未収利息	37	-
流動資産合計	463,987,104	445,125,285
資産合計	463,987,104	445,125,285
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,242,569	-
未払受託者報酬	249,011	237,233
未払委託者報酬	2,241,007	2,135,001
未払利息	-	11
その他未払費用	14,969	7,338
流動負債合計	6,747,556	2,379,583
負債合計	6,747,556	2,379,583
純資産の部		
元本等		
元本	353,547,445	346,601,026
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	103,692,103	96,144,676
（分配準備積立金）	70,373,386	64,287,474
元本等合計	457,239,548	442,745,702
純資産合計	457,239,548	442,745,702
負債純資産合計	463,987,104	445,125,285

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成26年11月18日 至 平成27年 5月17日	自	平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日
営業収益				
受取利息		7,456		3,185
有価証券売買等損益		23,977,467		3,346,686
その他収益		455		-
営業収益合計		23,985,378		3,343,501
営業費用				
支払利息		-		566
受託者報酬		249,758		237,233
委託者報酬		2,247,794		2,135,001
その他費用		7,436		7,338
営業費用合計		2,504,988		2,380,138
営業利益又は営業損失（ ）		21,480,390		5,723,639
経常利益又は経常損失（ ）		21,480,390		5,723,639
中間純利益又は中間純損失（ ）		21,480,390		5,723,639
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		1,109,202		492,518
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		95,662,643		103,692,103
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,542,074		6,936,714
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,542,074		6,936,714
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,664,246		9,253,020
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,664,246		9,253,020
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		111,911,659		96,144,676

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		前計算期間末 平成27年11月16日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	375,760,173円	353,547,445円
	期中追加設定元本額	49,194,140円	24,891,414円
	期中一部解約元本額	71,406,868円	31,837,833円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	353,547,445口	346,601,026口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.2933円 (12,933円)	1.2774円 (12,774円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月17日	当中間計算期間 自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成27年11月16日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド（成長型）中間財務諸表】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年11月16日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,694,773	32,379,874
親投資信託受益証券	646,452,162	591,224,887
未収利息	57	-
流動資産合計	678,146,992	623,604,761
資産合計	678,146,992	623,604,761
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,802,142	-
未払受託者報酬	372,534	339,784
未払委託者報酬	3,725,269	3,397,784
未払利息	-	16
その他未払費用	22,580	10,552
流動負債合計	11,922,525	3,748,136
負債合計	11,922,525	3,748,136
純資産の部		
元本等		
元本	458,949,566	448,621,017
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	207,274,901	171,235,608
（分配準備積立金）	157,584,708	147,130,388
元本等合計	666,224,467	619,856,625
純資産合計	666,224,467	619,856,625
負債純資産合計	678,146,992	623,604,761

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成26年11月18日 至 平成27年 5月17日	自	平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日
営業収益				
受取利息		8,561		4,723
有価証券売買等損益		57,207,845		28,168,880
その他収益		549		-
営業収益合計		57,216,955		28,164,157
営業費用				
支払利息		-		842
受託者報酬		377,879		339,784
委託者報酬		3,778,764		3,397,784
その他費用		11,275		10,552
営業費用合計		4,167,918		3,748,962
営業利益又は営業損失（ ）		53,049,037		31,913,119
経常利益又は経常損失（ ）		53,049,037		31,913,119
中間純利益又は中間純損失（ ）		53,049,037		31,913,119
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		2,215,042		1,328,935
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		194,945,821		207,274,901
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,415,161		8,645,593
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,415,161		8,645,593
剰余金減少額又は欠損金増加額		20,965,929		14,100,702
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		20,965,929		14,100,702
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		236,229,048		171,235,608

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		前計算期間末 平成27年11月16日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	513,284,483円	458,949,566円
	期中追加設定元本額	42,667,535円	21,118,438円
	期中一部解約元本額	97,002,452円	31,446,987円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	458,949,566口	448,621,017口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.4516円 (14,516円)	1.3817円 (13,817円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月17日	当中間計算期間 自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成27年11月16日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

【JA資産設計ファンド（積極型）中間財務諸表】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 平成27年11月16日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,266,797	34,442,315
親投資信託受益証券	766,772,933	686,745,022
未収入金	57,781	-
未収利息	63	-
流動資産合計	802,097,574	721,187,337
資産合計	802,097,574	721,187,337
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,788,540	-
未払解約金	1,396,977	-
未払受託者報酬	435,189	397,325
未払委託者報酬	5,222,206	4,767,749
未払利息	-	17
その他未払費用	25,983	12,303
流動負債合計	17,868,895	5,177,394
負債合計	17,868,895	5,177,394
純資産の部		
元本等		
元本	513,740,004	514,114,371
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	270,488,675	201,895,572
（分配準備積立金）	224,579,912	214,478,960
元本等合計	784,228,679	716,009,943
純資産合計	784,228,679	716,009,943
負債純資産合計	802,097,574	721,187,337

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自	平成26年11月18日 至 平成27年 5月17日	自	平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日
営業収益				
受取利息		10,875		5,484
有価証券売買等損益		85,559,548		64,331,455
その他収益		300		-
営業収益合計		85,570,723		64,325,971
営業費用				
支払利息		-		889
受託者報酬		427,605		397,325
委託者報酬		5,131,255		4,767,749
その他費用		12,771		12,303
営業費用合計		5,571,631		5,178,266
営業利益又は営業損失（ ）		79,999,092		69,504,237
経常利益又は経常損失（ ）		79,999,092		69,504,237
中間純利益又は中間純損失（ ）		79,999,092		69,504,237
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）		3,878,631		2,509,091
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		234,627,165		270,488,675
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,130,955		10,916,040
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,130,955		10,916,040
剰余金減少額又は欠損金増加額		22,204,327		12,513,997
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		22,204,327		12,513,997
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		301,674,254		201,895,572

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目		前計算期間末 平成27年11月16日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	期首元本額	546,964,087円	513,740,004円
	期中追加設定元本額	48,390,698円	24,335,107円
	期中一部解約元本額	81,614,781円	23,960,740円
2.	中間計算期間の末日における受益権の総数	513,740,004口	514,114,371口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5265円 (15,265円)	1.3927円 (13,927円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前中間計算期間 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月17日	当中間計算期間 自 平成27年11月17日 至 平成28年 5月16日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額	計算期間を通じて毎日、J A 海外株式マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の75以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額及び、J A 海外債券マザーファンドの信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	前計算期間末 平成27年11月16日現在	当中間計算期間末 平成28年 5月16日現在
1．中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「J A日本株式マザーファンド」受益証券、「J A日本債券マザーファンド」受益証券、「J A海外株式マザーファンド」受益証券及び「J A海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「J A日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

	平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,441,162	72,362,081
株式	24,373,314,050	21,791,755,440
未収入金	136,509,648	261,067,515
未収配当金	175,563,187	206,042,852
未収利息	80	-
流動資産合計	24,729,828,127	22,331,227,888
資産合計	24,729,828,127	22,331,227,888
負債の部		
流動負債		
未払金	138,115,541	-
未払解約金	27,370	260,000,000
未払利息	-	37
その他未払費用	-	622
流動負債合計	138,142,911	260,000,659
負債合計	138,142,911	260,000,659
純資産の部		
元本等		
元本	16,188,294,048	16,687,041,082
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	8,403,391,168	5,384,186,147
元本等合計	24,591,685,216	22,071,227,229
純資産合計	24,591,685,216	22,071,227,229
負債純資産合計	24,729,828,127	22,331,227,888

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目		平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成26年11月18日	平成27年11月17日
	同期首元本額	17,130,990,012円	16,188,294,048円
	同期中追加設定元本額	2,916,082,554円	2,672,741,253円
	同期中一部解約元本額	3,858,778,518円	2,173,994,219円
	元本の内訳		
	J A 日本株式ファンド	377,750,615円	382,718,753円
	J A 資産設計ファンド（安定型）	63,509,289円	67,410,917円
	J A 資産設計ファンド（成長型）	159,600,370円	171,179,199円
	J A 資産設計ファンド（積極型）	248,974,042円	243,698,072円
	J A 日本株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,830,569,237円	8,854,590,890円
	J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	6,507,890,495円	6,967,443,251円
	合計	16,188,294,048円	16,687,041,082円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	16,188,294,048口	16,687,041,082口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5191円 (15,191円)	1.3227円 (13,227円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「J A日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,721	841,349
コール・ローン	456,578,033	465,813,058
国債証券	37,079,825,500	40,398,207,500
地方債証券	6,107,964,040	4,376,692,165
特殊債券	3,188,937,960	4,460,784,550
社債券	5,860,745,000	4,089,648,000
未収利息	108,537,699	97,246,318
前払費用	11,892,445	5,581,554
流動資産合計	52,814,483,398	53,894,814,494
資産合計	52,814,483,398	53,894,814,494
負債の部		
流動負債		
未払金	-	129,371,000
未払解約金	607,779	-
未払利息	-	243
その他未払費用	-	2,024
流動負債合計	607,779	129,373,267
負債合計	607,779	129,373,267
純資産の部		
元本等		
元本	39,648,420,575	38,232,704,718
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,165,455,044	15,532,736,509
元本等合計	52,813,875,619	53,765,441,227
純資産合計	52,813,875,619	53,765,441,227
負債純資産合計	52,814,483,398	53,894,814,494

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
本書における開示対象ファンドの期首	平成26年11月18日	平成27年11月17日
同期首元本額	41,395,757,116円	39,648,420,575円
同期中追加設定元本額	4,074,374,491円	2,248,258,017円
同期中一部解約元本額	5,821,711,032円	3,663,973,874円
元本の内訳		
J A 日本債券ファンド	797,895,543円	791,260,372円
J A 資産設計ファンド（安定型）	207,708,928円	191,014,269円
J A 資産設計ファンド（成長型）	177,802,683円	152,531,706円
J A 資産設計ファンド（積極型）	84,229,812円	82,394,187円
J A 日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,318,353,817円	8,533,473,078円
J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	30,062,429,792円	28,482,031,106円
合計	39,648,420,575円	38,232,704,718円
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	39,648,420,575口	38,232,704,718口
3. 一口当たり純資産額	1.3321円	1.4063円
(一万口当たり純資産額)	(13,321円)	(14,063円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>地方債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

「J A 海外株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	911,832,759	605,819,991
コール・ローン	191,766,389	194,933,958
株式	27,740,678,985	24,044,927,065
派生商品評価勘定	-	4,049
未収入金	-	200,284,589
未収配当金	47,492,388	23,905,784
未収利息	347	-
流動資産合計	28,891,770,868	25,069,875,436
資産合計	28,891,770,868	25,069,875,436
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	3,121
未払金	140,873,562	87,125,407
未払解約金	15,206	120,000,000
未払利息	-	101
その他未払費用	-	2,232
流動負債合計	140,888,768	207,130,861
負債合計	140,888,768	207,130,861
純資産の部		
元本等		
元本	11,635,763,045	11,023,806,884
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	17,115,119,055	13,838,937,691
元本等合計	28,750,882,100	24,862,744,575
純資産合計	28,750,882,100	24,862,744,575
負債純資産合計	28,891,770,868	25,069,875,436

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成26年11月18日	平成27年11月17日
	同期首元本額	12,473,831,758円	11,635,763,045円
	同期中追加設定元本額	1,126,536,464円	910,335,074円
	同期中一部解約元本額	1,964,605,177円	1,522,291,235円
	元本の内訳		
	JA 海外株式ファンド	203,345,358円	201,729,614円
	JA 資産設計ファンド（安定型）	19,240,293円	19,501,979円
	JA 資産設計ファンド（成長型）	41,005,152円	41,262,603円
	JA 資産設計ファンド（積極型）	81,970,912円	80,226,221円
	JA 海外株式私募ファンド（適格機関投資家専用）	8,857,134,561円	7,953,393,640円
	JA グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	2,433,066,769円	2,727,692,827円
	合計	11,635,763,045円	11,023,806,884円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	11,635,763,045口	11,023,806,884口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.4709円 (24,709円)	2.2554円 (22,554円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（平成27年11月16日現在）

該当事項はありません。

（平成28年 5月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,895,121	-	1,892,000	3,121
	売建				
	米ドル	119,702,000	-	119,702,000	-
	香港ドル	1,895,121	-	1,891,072	4,049
合計		123,492,242	-	123,485,072	928

（注）時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

「J A 海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	646,629,892	55,818,772
コール・ローン	85,156,912	81,064,739
国債証券	18,016,669,055	17,448,967,448
特殊債券	68,298,954	-
社債券	1,009,699,109	920,774,524
派生商品評価勘定	36,489,657	64,852,100
未収入金	-	57,135,750
未収利息	128,217,808	115,162,849
前払費用	13,866,584	23,115,938
流動資産合計	20,005,027,971	18,766,892,120
資産合計	20,005,027,971	18,766,892,120
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	47,849,443	60,988,663
未払金	159,348,011	-
未払解約金	6,082	-
未払利息	-	42
その他未払費用	-	1,173
流動負債合計	207,203,536	60,989,878
負債合計	207,203,536	60,989,878
純資産の部		
元本等		
元本	6,806,312,604	6,862,492,613
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	12,991,511,831	11,843,409,629
元本等合計	19,797,824,435	18,705,902,242
純資産合計	19,797,824,435	18,705,902,242
負債純資産合計	20,005,027,971	18,766,892,120

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他	<p>外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目		平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
1.	投資信託財産に係る元本の状況		
	本書における開示対象ファンドの期首	平成26年11月18日	平成27年11月17日
	同期首元本額	7,076,460,982円	6,806,312,604円
	同期中追加設定元本額	113,168,656円	90,104,607円
	同期中一部解約元本額	383,317,034円	33,924,598円
	元本の内訳		
	JA海外債券ファンド	111,406,514円	108,170,791円
	JA資産設計ファンド（安定型）	7,694,015円	7,786,820円
	JA資産設計ファンド（成長型）	22,633,017円	20,998,294円
	JA資産設計ファンド（積極型）	25,376,288円	24,797,278円
	JA海外債券ファンド（隔月分配型）	46,993,026円	45,432,725円
	JA海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	5,550,280,915円	5,531,062,077円
	JAグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	1,041,928,829円	1,124,244,628円
	合計	6,806,312,604円	6,862,492,613円
2.	本書における開示対象ファンドの中間計算期間の末日における受益権の総数	6,806,312,604口	6,862,492,613口
3.	一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.9087円 (29,087円)	2.7258円 (27,258円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成27年11月16日現在	平成28年 5月16日現在
1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	<p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>特殊債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>国債証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>為替予約取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(平成27年11月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,684,410,040	-	1,707,874,903	23,464,863
	カナダドル	389,179,623	-	390,496,860	1,317,237
	ユーロ	630,029,089	-	615,149,720	14,879,369
	英ポンド	240,620,917	-	240,738,360	117,443
	スイスフラン	20,962,529	-	20,442,240	520,289
	スウェーデン クローネ	3,953,036	-	3,908,680	44,356
	ポーランドズ ロチ	15,512,136	-	15,175,300	336,836
	オーストラリ アドル	200,062,981	-	200,220,222	157,241
	南アフリカラ ンド	10,302,319	-	9,921,600	380,719
	売建				
	米ドル	1,510,622,630	-	1,533,654,591	23,031,961
	カナダドル	24,480,900	-	24,802,200	321,300
	メキシコペソ	11,480,560	-	11,527,870	47,310
	ユーロ	354,248,060	-	348,418,490	5,829,570
	英ポンド	369,950,600	-	371,728,350	1,777,750
	スイスフラン	78,256,000	-	77,875,200	380,800
	スウェーデン クローネ	13,517,200	-	13,216,400	300,800
	ノルウェーク ローネ	12,444,000	-	11,959,500	484,500
	デンマークク ローネ	6,154,980	-	5,948,800	206,180
	オーストラリ アドル	521,750,980	-	524,168,190	2,417,210
	シンガポール ドル	292,126,760	-	291,988,080	138,680
	合計	6,390,065,340	-	6,419,215,556	11,359,786

（平成28年 5月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,649,300,920	-	1,628,036,119	21,264,801
	カナダドル	63,416,837	-	62,703,180	713,657
	メキシコペソ	46,724,159	-	44,178,000	2,546,159
	ユーロ	44,724,658	-	43,823,600	901,058
	英ポンド	76,714,004	-	76,484,100	229,904
	スイスフラン	19,229,836	-	18,740,400	489,436
	スウェーデン クローネ	48,049,743	-	46,266,000	1,783,743
	ノルウェーク ローネ	49,875,198	-	48,833,600	1,041,598
	ポーランドズ ロチ	428,032	-	420,600	7,432
	オーストラリ アドル	259,486,320	-	240,865,350	18,620,970
	ニュージーラ ンドドル	132,892,319	-	132,980,700	88,381
	シンガポール ドル	90,628,008	-	87,142,000	3,486,008
	南アフリカラ ンド	8,932,641	-	8,225,100	707,541
	売建				
	米ドル	841,101,755	-	832,855,552	8,246,203
	カナダドル	43,890,000	-	41,970,000	1,920,000
	メキシコペソ	9,188,450	-	8,638,590	549,860
	ユーロ	284,837,710	-	281,899,000	2,938,710
	英ポンド	530,314,960	-	518,530,980	11,783,980
	スウェーデン クローネ	6,838,650	-	6,613,200	225,450
	ノルウェーク ローネ	127,282,650	-	126,648,880	633,770
	デンマークク ローネ	29,047,680	-	28,598,400	449,280
	ポーランドズ ロチ	429,750	-	420,600	9,150
	オーストラリ アドル	200,815,600	-	186,399,900	14,415,700

	ニュージール ンドドル	199,019,130	-	192,564,870	6,454,260
	シンガポール ドル	217,636,340	-	209,695,340	7,941,000
	合計	4,980,805,350	-	4,873,534,061	3,863,437

(注) 時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

J A 資産設計ファンド（安定型）

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	437,877,210円
負債総額	594,813円
純資産総額（ - ）	437,282,397円
発行済口数	346,047,121口
1万口当たり純資産額（ / ）	12,636円

J A 資産設計ファンド（成長型）

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	602,258,265円
負債総額	911,977円
純資産総額（ - ）	601,346,288円
発行済口数	447,752,077口
1万口当たり純資産額（ / ）	13,430円

J A 資産設計ファンド（積極型）

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	684,366,054円
負債総額	1,237,082円
純資産総額（ - ）	683,128,972円
発行済口数	511,349,322口
1万口当たり純資産額（ / ）	13,359円

（参考）

J A 日本株式マザーファンド

純資産額計算書

（平成28年 6月30日現在）

資産総額	22,032,502,760円
負債総額	621,660,436円
純資産総額（ - ）	21,410,842,324円
発行済口数	17,108,563,660口
1万口当たり純資産額（ / ）	12,515円

J A 日本債券マザーファンド

純資産額計算書

(平成28年 6月30日現在)

資産総額	61,029,331,669円
負債総額	7,698,233,480円
純資産総額 (-)	53,331,098,189円
発行済口数	37,392,401,408口
1万口当たり純資産額 (/)	14,263円

J A 海外株式マザーファンド

純資産額計算書

(平成28年 6月30日現在)

資産総額	24,647,899,658円
負債総額	605,471,858円
純資産総額 (-)	24,042,427,800円
発行済口数	11,247,114,260口
1万口当たり純資産額 (/)	21,377円

J A 海外債券マザーファンド

純資産額計算書

(平成28年 6月30日現在)

資産総額	18,337,810,950円
負債総額	273,836,503円
純資産総額 (-)	18,063,974,447円
発行済口数	6,935,616,308口
1万口当たり純資産額 (/)	26,045円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成27年12月30日現在）

（以下、略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（平成28年6月30日現在）

（以下、略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成28年6月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	190本	3,020,800百万円
公社債投資信託	2本	31,691百万円
合計	192本	3,052,492百万円

3【委託会社等の経理状況】

<更新・訂正後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	3,475,106		4,558,981	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		18,901		22,244	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
前払費用		97,523		93,069	
未収委託者報酬		972,251		1,125,840	
未収運用受託報酬		267,083		245,111	
未収投資助言報酬		129,843		134,453	
未収収益		6,173		5,619	
繰延税金資産		81,864		86,672	
その他		14,379		42,477	
流動資産計		6,163,126		7,414,470	
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	102,128		96,865	
器具備品	2	23,073		28,480	
無形固定資産					
電話加入権等		2,472		2,444	
投資その他の資産					
投資有価証券		640,129		627,887	
その他の関係会社有価証券		7,000,000		7,000,000	
長期差入保証金		80,729		79,129	
長期前払費用		1,527		2,211	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		20,836		45,353	
その他		25,715		25,715	
固定資産計		7,903,313		7,914,788	
資産合計		14,066,439		15,329,258	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			805,782		689,924
未払金			367,916		438,883
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		360,430		431,456	
その他未払金		4,339		4,280	
未払費用			95,588		111,413
未払法人税等			369,511		583,918
未払消費税等			107,951		104,065
賞与引当金			134,119		137,115
その他			-		27,000
流動負債計			1,880,870		2,092,320
固定負債					
退職給付引当金			136,926		146,494
役員退任慰労引当金			32,800		27,200
固定負債計			169,726		173,694
負債合計			2,050,596		2,266,014
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		6,929,526		8,024,390	
別途積立金		5,805,000		6,305,000	
繰越利益剰余金		1,124,526		1,719,390	
利益剰余金計			7,003,566		8,098,430
株主資本計			11,923,566		13,018,430
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			92,275		44,813
評価・換算差額等計			92,275		44,813
純資産合計			12,015,842		13,063,244
負債純資産合計			14,066,439		15,329,258

（２）【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			4,369,327		5,030,067
運用受託報酬			1,148,040		1,249,003
投資助言報酬			223,173		258,013
営業収益計			5,740,540		6,537,084
営業費用					
支払手数料			746,689		1,030,077
広告宣伝費			578		452
調査費			1,275,966		875,754
調査費		402,367		445,778	
委託調査費		871,342		427,736	
図書費		2,256		2,240	
委託計算費			192,753		280,300
営業雑経費			59,570		64,518
通信費		20,120		20,188	
印刷費		24,281		27,817	
協会費		9,304		10,256	
諸会費		1,630		1,513	
その他営業雑経費		4,232		4,741	
営業費用計			2,275,557		2,251,102
一般管理費					
給料			1,178,305		1,156,527
役員報酬		87,195		86,836	
給料・手当		765,819		763,998	
賞与		178,870		149,976	
賞与引当金繰入額		134,119		137,115	
役員退任慰労引当金繰入額		12,300		18,600	
福利厚生費			159,431		165,385
交際費			21,140		11,627
旅費交通費			23,333		28,192
租税公課			33,479		50,215
不動産賃借料			161,863		162,413
賃借料			150		1,679
退職給付費用			23,536		25,391
固定資産減価償却費			21,400		15,581
業務委託費			259,436		221,268
諸経費			90,527		85,577
一般管理費計			1,972,604		1,923,859
営業利益			1,492,377		2,362,121

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			25,196		30,327
有価証券利息	1		34,245		29,364
受取利息			483		479
投資有価証券売却益			56,323		15,296
その他			28		57
営業外収益計			116,277		75,525
営業外費用					
支払利息	1		5,418		4,710
投資有価証券売却損			31,588		-
投資有価証券償還損			48		2,249
その他			3		0
営業外費用計			37,057		6,960
經常利益			1,571,597		2,430,686
特別損失					
固定資産除却損	2		1,832		485
減損損失	3		4,557		-
特別損失計			6,389		485
税引前当期純利益			1,565,207		2,430,201
法人税、住民税及び事業税			570,090		823,236
法人税等調整額			3,834		5,099
法人税等合計			566,256		818,137
当期純利益			998,950		1,612,063

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,505,000	779,575	6,358,615	11,278,615
当期変動額								
剰余金の配当						354,000	354,000	354,000
別途積立金の積立					300,000	300,000		
当期純利益						998,950	998,950	998,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					300,000	344,950	644,950	644,950
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,805,000	1,124,526	7,003,566	11,923,566

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	49,572	49,572	11,328,188
当期変動額			
剰余金の配当			354,000
別途積立金の積立			
当期純利益			998,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,703	42,703	42,703
当期変動額合計	42,703	42,703	687,653
当期末残高	92,275	92,275	12,015,842

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	5,805,000	1,124,526	7,003,566	11,923,566
当期変動額								
剰余金の配当						517,200	517,200	517,200
別途積立金の積立					500,000	500,000		
当期純利益						1,612,063	1,612,063	1,612,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					500,000	594,863	1,094,863	1,094,863
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	6,305,000	1,719,390	8,098,430	13,018,430

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	92,275	92,275	12,015,842
当期変動額			
剰余金の配当			517,200
別途積立金の積立			
当期純利益			1,612,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	47,461	47,461	47,461
当期変動額合計	47,461	47,461	1,047,402
当期末残高	44,813	44,813	13,063,244

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 3,439,929千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 4,508,250千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 53,441千円</p> <p>器具備品 94,494千円</p> <hr/> <p>合計 147,935千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 62,170千円</p> <p>器具備品 95,517千円</p> <hr/> <p>合計 157,688千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当事業年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 34,245千円</p> <p>支払利息 5,418千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 29,364千円</p> <p>支払利息 4,710千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 1,832千円</p> <hr/> <p>合計 1,832千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 485千円</p> <hr/> <p>合計 485千円</p>
<p>3 減損損失</p> <p>場所 本社（東京都千代田区）</p> <p>用途 遊休資産</p> <p>種類 電話加入権</p> <p>金額 4,557千円</p> <p>当該資産の使用見込がなく遊休状態であることから、帳簿価額を備忘価額まで減損し当該減少額を減損損失（4,557千円）として特別損失に計上しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合 計（株）	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	336,000	8,750	平成26年3月31日	平成26年6月27日
	A種種類株式	18,000	1,200	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	499,200	利益剰余金	13,000	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	A種種類株式	18,000	利益剰余金	1,200	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）	15,000			15,000
合 計（株）	53,400			53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	499,200	13,000	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	A種種類株式	18,000	1,200	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	806,400	利益剰余金	21,000	平成28年3月31日	平成28年6月28日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、その他の関係会社有価証券は金融債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券、その他の関係会社有価証券については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,475,106	3,475,106	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	659,030	659,030	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,026,975	26,975
資産計	12,134,136	12,161,111	26,975

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	3,474,906	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	18,901	188,409	79,843	-
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	7,000,000	-	-
合計	4,493,807	7,188,409	79,843	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月、時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,558,981	4,558,981	-
(2)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	650,131	650,131	-
(3)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	8,000,000	8,039,975	39,975
資産計	13,209,112	13,249,087	39,975

（*）1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

(3)その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	4,558,890	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	22,244	257,134	83,538	-
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	7,000,000	-	-
合計	5,581,135	7,257,134	83,538	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成27年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	7,250,000	7,277,600	27,600
	小計	7,250,000	7,277,600	27,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	750,000	749,375	625
	小計	750,000	749,375	625
合計		8,000,000	8,026,975	26,975

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	561,787	422,887	138,900
	小計	561,787	422,887	138,900
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	97,242	99,780	2,537
	小計	97,242	99,780	2,537
合計		659,030	522,667	136,363

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	282,232	56,323	31,588
合計	282,232	56,323	31,588

当事業年度（平成28年3月31日）

1．満期保有目的の債券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	8,000,000	8,039,975	39,975
	小計	8,000,000	8,039,975	39,975
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,000,000	8,039,975	39,975

2．その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	490,915	421,129	69,785
	小計	490,915	421,129	69,785
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	159,216	164,326	5,110
	小計	159,216	164,326	5,110
合計		650,131	585,456	64,675

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	53,014	15,296	-
合計	53,014	15,296	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成27年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成28年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	122,305	136,926
退職給付費用	21,347	23,247
退職給付の支払額	6,726	13,679
退職給付引当金の期末残高	136,926	146,494

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	136,926	146,494
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,926	146,494
退職給付引当金	136,926	146,494
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	136,926	146,494

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	21,347	23,247

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額	ソフトウェア償却超過額
21,106	19,877
敷金償却否認	敷金償却否認
2,112	2,490
会員権評価損否認	会員権評価損否認
2,737	2,591
電話加入権評価損	電話加入権評価損
1,473	1,395
賞与引当金	賞与引当金
44,393	42,313
役員退任慰労引当金	役員退任慰労引当金
10,607	8,328
退職給付引当金	退職給付引当金
44,379	44,922
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
834	1,565
未払事業税	未払事業税
28,943	37,438
その他	その他
7,965	7,341
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
164,554	168,266
評価性引当額	評価性引当額
16,932	14,843
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
147,622	153,422
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	未収事業税
44,921	6
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
44,921	21,389
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
102,700	21,395
	繰延税金資産の純額
	132,026
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,121千円減少し、その他有価証券評価差額金は4,512千円増加し、法人税等調整額は12,634千円増加しております。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,551千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,094千円増加し、法人税等調整額は7,645千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
4,798,832	941,707	5,740,540

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,217,451	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	999,395	投資運用業
State Street Cayman Trust Company,Ltd.	458,012	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
5,519,310	1,017,773	6,537,084

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,371,802	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,194,720	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	632,514	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	利息の支払 (*)	5,418	短期借入 金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,480,488	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	利息の支払 (*)	4,710	短期借入 金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	234,318円81銭	261,516円78銭
1株当たり当期純利益金額	25,545円59銭	41,433円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	998,950	1,612,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	21,000
(うちA種種類株式配当額(千円))	(18,000)	(21,000)
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	980,950	1,591,063
普通株式の期中平均株式数(株)	38,400	38,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,015,842	13,063,244
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,018,000	3,021,000
(うちA種種類株式払込金額(千円))	(3,000,000)	(3,000,000)
(うちA種種類株式配当額(千円))	(18,000)	(21,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,997,842	10,042,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,400	38,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新・訂正後>

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（平成28年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（平成28年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成28年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	3,480,488百万円	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。
みずほ証券株式会社	125,167百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称

Wellington Management Company LLP

資本金の額（平成27年12月末日現在）

663百万ドル

事業の内容

一任契約に基づくポートフォリオ運用業務およびポートフォリオ運用に関する助言業務を行っています。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月6日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド(安定型)の平成27年11月17日から平成28年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド(安定型)の平成28年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成27年11月17日から平成28年5月16日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月6日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド(成長型)の平成27年11月17日から平成28年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド(成長型)の平成28年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成27年11月17日から平成28年5月16日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月6日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA資産設計ファンド(積極型)の平成27年11月17日から平成28年5月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA資産設計ファンド(積極型)の平成28年5月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成27年11月17日から平成28年5月16日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	真敏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長尾	礎樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。